# 株式会社クボタ

2023 年度第 2 四半期決算説明会

2023年8月8日

# イベント概要

[企業名] 株式会社クボタ

[**企業 ID**] 6326

[**イベント言語**] JPN

[イベント種類] 決算説明会

[イベント名] 2023 年度第 2 四半期決算説明会

[決算期] 2023 年度 第 2 四半期

[日程] 2023年8月8日

[ページ数] 33

[時間] 10:00 - 11:01

(合計:61分、登壇:27分、質疑応答:34分)

[開催場所] 電話会議

[会場面積]

**[出席人数**] 120 名

**[登壇者**] 6 名

代表取締役副社長執行役員 企画本部長 吉川 正人(以下、吉川)

執行役員 企画本部副本部長 伊藤 和司(以下、伊藤)

エグゼクティブオフィサー 経営企画部長 滝川 英雄(以下、滝川)

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375

フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



エグゼクティブオフィサー 水環境総括部長 近藤 渉 (以下、近藤) エグゼクティブオフィサー 機械統括部長 佐々木 倫 (以下、佐々木倫) 経営企画部 IR 課長 松井 一世 (以下、松井)

[アナリスト名]\* JP モルガン証券 佐野 友彦

UBS 証券 水野 晃

三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券 佐々木 翼

野村證券前川健太郎

ゴールドマン・サックス証券 諌山 裕一郎

\*質疑応答の中で発言をしたアナリスト、または質問が代読されたアナリストの中で、 SCRIPTS Asia が特定出来たものに限る

## 登壇

松井:定刻となりました。これより 2023 年度第 2 四半期の決算説明会を開催いたします。本日は 当社の説明会にご参加いただき、ありがとうございます。私は本日司会を務めさせていただきま す、経営企画部 IR 課長の松井です。

本日の予定ですが、まず企画本部長の吉川より、決算内容について約30分説明させていただきま す。その後、質疑応答の時間を30分もうけております。終了時刻は11時を予定しております。

なお弊社の投資家様向けホームページに、本日の説明会用の資料を開示しておりますので、そちら の資料を併せてご覧いただきますようお願いいたします。

それでは、クボタ側の出席者をご紹介させていただきます。代表取締役副社長執行役員、企画本部 長の吉川でございます。

**吉川**:吉川でございます。よろしくお願いいたします。

松井:執行役員企画本部副本部長の伊藤でございます。

**伊藤**: 伊藤でございます。よろしくお願いします。

松井:エグゼクティブオフィサー、経営企画部長の滝川でございます。

**滝川**:滝川と申します。よろしくお願いします。

松井:エグゼクティブオフィサー、水環境総括部長の近藤でございます。

**近藤**:近藤でございます。よろしくお願いいたします。

松井:エグゼクティブオフィサー、機械統括部長の佐々木でございます。

**佐々木倫**:佐々木です。よろしくお願いいたします。

松井:それでは企画本部長の吉川より、2023 年度第 2 四半期累計連結決算の状況をご説明させて いただきます。決算説明会資料をお手元にご準備いただきますよう、よろしくお願いいたします。 それでは、お願いします。



#### For Earth, For Life 2023年度第2四半期累計連結決算概要 増減 2023年度 2022年度 (億円) 2Q累計 2Q累計 金額 売上高 15,200 12,593 + 2,607 + 20.7 国内 3,151 2,991 + 160 + 5.3 海外 12.050 9,603 + 2,447 + 25.5 12.1% 9.4% 営業利益 1,846 1.188 + 658 + 55.4 12.6% 10.4% 税引前利益 1,918 1,305 + 614 +47.0親会社の所有者に帰属する 8.5% 7.3% 四半期利益 1,288 915 + 373 + 40.7 米ドル 平均レート(円) 135 123 ユーロ 平均レート(円) 146 134 バーツ 平均レート(円) 3.95 3.65 前年比に対する売上の為替の影響は+820億円

吉川:企画本部長の吉川でございます。これより 2023 年度第2 四半期累計の連結決算、および通 期予想について説明させていただきます。

プレゼンテーションの2ページをご覧ください。

株式会社クボタ

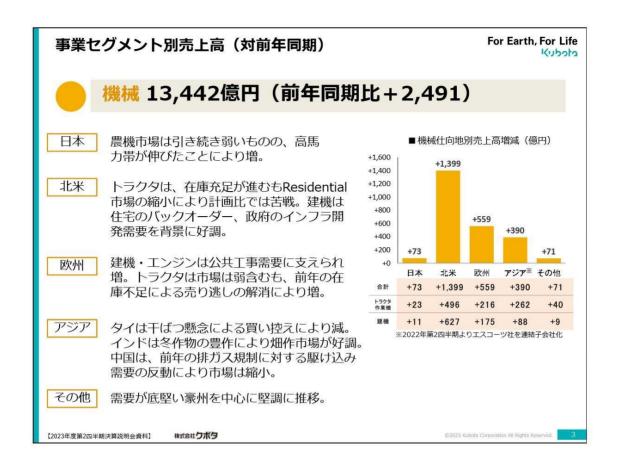
【2023年度第2四半期決算説明会資料】

売上高は前年同期比 20.7%増となります 1 兆 5,200 億円、営業利益は 55.4%増の 1,846 億円、純利 益は 40.7%増の 1,288 億円となりました。通期予想に対しましても、売上高で 400 億円、営業利益 で346億円上振れる結果となりました。

為替レートについても、主要な米ドル、ユーロは前年、想定に対して円安に振れており、為替換算 影響も含めてポジティブに働きました。海外売上高の増加には、為替の影響が820億円程度含ま れてございます。

Kubata

米国



3ページ目をご覧ください。機械事業、仕向け地別に見てまいります。

国内につきましては5%増となる73億円の増収。農業機械は経営継続補助金の終了や米価低迷に より、市場は引き続き弱いものの、大型機の売上が好調でございまして、増収となりました。建設 機械、エンジンについてはインフラ工事等の進捗により、堅調に推移しております。

北米でございます。29%増となる1,399億円の増収となりました。市場についてですけれども、ま ずはトラクタです。トラクタは景況感の減速に加えまして、春先の低温傾向による草刈り用途での 需要の遅れがございました。それにより、個人、ホームオーナー向けが中心の Residential 市場は 想定よりも弱く、2018 年レベルで推移いたしました。農業市場については堅調でしたけれども、 小麦や牛肉などの価格が下がり始めておりまして、減速傾向が見られます。

一方、建設機械ですけれども、こちらは住宅のバックオーダーや政府のインフラ開発需要に伴い、 好調に推移しております。売上ではディーラー在庫充足や好調な建設機械、値上げ効果、それに円 安による換算差で前年比大幅な増となりました。第1四半期に引き続き、物流の混乱が見られてお りませんで、トラクタや草刈り機を中心にディーラー在庫充足が進みまして、2023 年 6 月末の米 国でのディーラー在庫水準は5カ月となりました。

日本

しかしながら需要が強いユーティリティビークルや、建設機械については十分な充足が進んでおり ませんので、2カ月台の低い在庫水準が続いております。

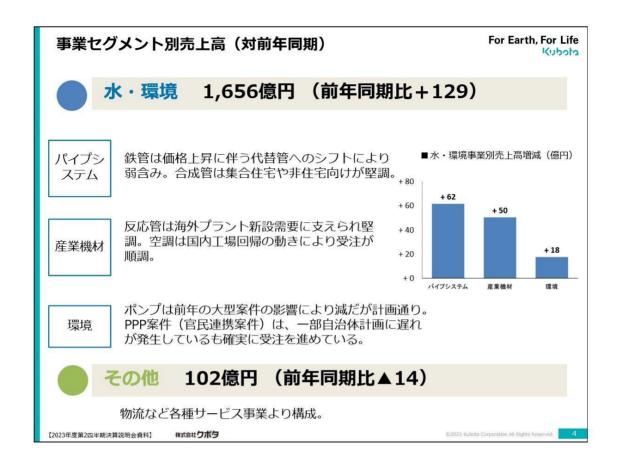
続きまして、欧州です。欧州については34%増となる559億円の増収でした。建設機械はインフ ラ工事に支えられまして好調に推移しております。エンジンも建産機市場の好調が継続しておりま して、順調に推移しております。

トラクタにつきましては農産物価格が高値で推移しておりますものの、種々不透明感がございまし て投資が進まず、市場は弱含みになっております。売上につきましては昨年極端な在庫不足がござ いまして、こういったものを解消すべく出荷を促進し、大きく増収となりました。また在庫不足を 解消したことによりまして、小売の増加にもつながっております。以上が欧州です。

続きまして、アジアです。アジアは 15%増となる 390 億円の増収となりました。タイにおいては 干ばつ懸念により農家の買い控えが発生しておりまして、稲作向け、畑作向けとも想定より大きく 減少いたしました。エルニーニョ現象を原因とするといわれておりますが、農地に雨が降らず、平 年より雨量が少ない状態が続いております。

インドにおいては前年冬の好調な作付けによりまして、今春は豊作となっておりまして、畑作市場 は好調に推移しております。中国については昨年ですが排ガス規制施行に伴いまして、他社が大幅 な在庫処分を行ったことから、今期はその反動で農機市場は大きく減少しております。また建機市 場においても民需が低下する中で、政府予算がなかなか付かずに低迷が続いているのが中国の状況 でございます。

その他は71億円の増収となっておりまして、オーストラリア中心に堅調に推移しております。



4ページをご覧ください。水・環境についてです。

水・環境は8%増となる129億円の増収となりました。パイプシステムでは鉄管は価格上昇に伴う 代替管へのシフトで、市場は弱含みに推移しております。一方、合成管は鉄管からのシフトがある こと、および集合住宅や非住宅向けの民需が好調に推移しております。

産業機材においては、エチレンプラント向けの反応管の海外案件が堅調に推移しております。

空調についてはサプライチェーンの見直しに伴う日本工場回帰の動きがあり、医薬品や半導体工場 向けの受注が好調に推移しております。

環境分野については、まずポンプは前年比較で大型案件が減少しておりまして、売上は前年比減収 となっておりますけれども、計画比では順調に推移しております。PPP案件、これは官民連携に よる公共事業案件ですが、潜在需要もあり、受注も増えてきております。しかし一方で、自治体か らの発注や入札についてはスローな状態が続いているところでございます。

その他は14億円の減収となっております。



米国



5ページ目をご覧ください。営業利益の増減についてご説明いたします。

為替変動は 440 億円の増益要因、為替差損益が 146 億円の減益要因となりました。原材料価格は 買入部品、鋼材、塩ビ樹脂などの価格の上昇に伴い、139 億円の減益要因になりました。しかし当 初想定よりは悪化幅が縮まった状況でございます。

インセンティブ率の変動は 138 億円の減益要因、増販益が 158 億円でございました。製品値上げは北米の値上げ効果を中心に、807 億円の増益要因となりました。残り 324 億円の減益要因は、その他とさせていただいております。

その他の内訳ですが、物流費が 19 億円、対前年で増益要因になりました。一方で研究開発費が 80 億円の増加、減価償却費が 77 億円の増加、また人件費増加が 22 億円、販売費、固定費が 115 億円の増加となりました。その他構成差やインドのエスコーツ社の利益なども合算して 49 億円の減益要因となってございます。

# 事業セグメント別営業利益

For Earth, For Life

(4	<b>億円)</b>	2023 2Q≸		2022 2Q累		増減
	売上高	13,442		10,951		+ 2,491
機械	セグメント利益		1,984		1,151	+ 833
	利益率		14.8%		10.5%	+4.3P
	売上高	1,656		1,527		+ 129
水・環境	セグメント利益	19	99	0.58	97	+ 2
	利益率		6.0%		6.3%	▲0.4P
	売上高	102		116		<b>▲</b> 14
その他	セグメント利益		11		17	▲ 7
	利益率		10.6%		15.0%	▲4.4P
3				8		
調整※	セグメント利益		<b>▲ 248</b>		<b>▲</b> 77	▲ 170
	売上高	15,200		12,593		+ 2,607
it it	営業利益		1,846		1,188	+ 658
	利益率		12.1%		9.4%	+2.7P

<sup>\*</sup>調整には親会社での管理部門の費用や基礎研究費、為替差損益が含まれています

【2023年度第2四半期決算説明会資料】

株式会社ケボタ

©2023 Kubota Corporation All Rights Reserved.

6ページ目をご覧ください。事業セグメント別営業利益です。

機械の営業利益は833億円の増益。円安効果や製品値上げの浸透、原材料価格の悪化幅の縮小が寄与いたしました。

水・環境は2億円の増益。原材料コスト上昇分への価格転嫁を進めてきております。

(ižm)	2023年度	2022年度	4602-0	為替を除く
(億円)	2Q末	期末	増減	増減
現金及び現金同等物	1,933	2,258	▲ 325	
営業債権	9,279	7,794	+ 1,486	+ 869
金融債権	18,789	16,845	+ 1,944	+ 421
棚卸資産	6,862	6,445	+ 417	▲ 65
その他	15,348	14,309	+ 1,040	
資産合計	52,212	47,651	+ 4,562	
有利子負債	19,429	16,111	+ 3,318	+ 2,161
営業債務	2,955	4,548	▲ 1,593	
その他	6,263	5,967	+ 296	
負債合計	28,647	26,626	+ 2,021	
親会社の所有者に帰属する持分	21,274	18,745		
非支配持分	2,292	2,280	+ 12	
資本合計	23,565	21,025	+ 2,541	
負債及び資本合計	52,212	47,651	+ 4,562	
DEレシオ(ネット)	+ 0.82	+ 0.74	+ 0.08	
金融を除くDEレシオ(ネット)	+ 0.08	▲ 0.03	+ 0.11	

7ページ目をご覧ください。財政状態計算書です。資産合計は前年末比で 4,562 億円増加となっております。

主な勘定科目を見てまいります。まず営業債権ですが、営業債権は為替の影響を除いた実質ベースで 869 億円の増加となっております。北米、欧州での出荷が進んだことにより、増加いたしました。金融債権は実質ベースで 421 億円の増加。販売単価の上昇もありまして、債権額は増加しております。

棚卸資産は実質ベースで 65 億円の減少。有利子負債は流動、非流動合わせて実質ベースで 2,161 億円の増加となりました。支払サイトの変更に伴う資金負担増加が国内でございまして、借入金が増えております。

ネットベースでのデットネットエクイティレシオは 0.82 となっておりまして、金融費用を除いたベースでは 0.08 となりました。



(億円)	2023年度 2Q累計	2022年度 2Q累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 981	▲ 220	▲ 761
当期利益及び減価償却費	1,913	1,425	+ 489
金融債権の増加	▲ 453	▲ 379	▲ 73
その他	▲ 2,442	▲ 1,266	▲ 1,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 978	▲ 2,266	+ 1,288
有形固定資産及び無形資産の取得	▲ 901	▲ 806	▲ 95
その他	▲ 77	▲ 1,460	+ 1,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,537	1,898	▲ 361
為替レート変動の現金及び現金同等物に対する影響	98	156	▲ 58
現金及び現金同等物の純減	▲ 325	<b>▲ 433</b>	+ 109
フリーキャッシュ・フロー	▲ 1,959	▲ 2,487	+ 527

8ページ目をご覧ください。キャッシュ・フローの概況です。

営業キャッシュ・フローが 981 億円の支出となっております。内訳としては利益および減価償却費で 1,913 億円の収入、一方、金融債権の増加で 453 億円の支出、その他が 2,442 億円の支出となっております。前年同期比では 761 億円の支出増となっております。

先ほど申しました国内での支払いサイトの変更に伴い、買掛金が大きく減少し、引き続き営業キャッシュ・フローはマイナスとなっておりますが、オペレーションの正常化が進んだことで在庫が減少するなど、一部改善が見え始めております。

投資キャッシュ・フロー、財務キャッシュ・フローはご覧のとおりです。フリーキャッシュ・フローは前年比 527 億円改善して、マイナスの 1,959 億円となりました。



財政状態計算書					
	2023	10.70.000	2022年度		
(億円)	2Q末 金融事業を除く		期末金融事業を除く		
	金融事業	ベース	金融事業	エロサース	
資産合計	21,464	31,860	19,522	29,462	
現金及び現金同等物	314	1,620	231	2,027	
営業債権	306	8,985	293	7,521	
金融債権	18,789		16,845	_	
棚卸資産	-	6,862	-	6,445	
有形固定資産	155	6,689	111	6,246	
その他	1,901	7,703	2,043	7,223	
負債合計	17,957	11,626	16,800	11,668	
有利子負債	17,104	2,742	15,448	1,571	
その他	853	8,884	1,352	10,097	
資本合計	3,507	20,233	2,722	17,794	
小売金融債権遅延率					
(億円)	2023年度 2022年度 20末 期末		增	减	
	金額	金額	金額	%	
債権残高	18,789	16,845	+ 1,944	+ 11.5	
内90日以上遅延	169	113	+ 56	+ 49.9	
遅延率	0.9%	0.7%	_	+ 0.2P	

9ページ目をご覧ください。北米、タイを中心に展開している小売金融について補足いたします。 本ページでは金融事業とそれ以外の事業に分けて、BS を試算しております。

有利子負債の大半は小売金融に伴う資金負担に使用されておりまして、金融事業を除く本業ベース での有利子負債額は限定的です。

金融債権のリスクについては、90日以上の遅延率が0.9%でございまして、現時点で健全な債権品 質を維持しております。

#### For Earth, For Life 2023年度業績予想 Kubata 2023年度 2022年度 増減 2023年度 (億円) % (予想) (実績) 金額 (期初予想) 売上高 26,770 29,000 29,500 + 2,730 + 10.2 国内 6,390 6,024 + 366 + 6.1 6,380 海外 20,746 23,110 + 2,364 + 11.4 22,620 9.7% 8.0% 9.3% 営業利益 2,700 2,850 2,144 + 706 + 32.9 10.1% 8.6% 9.6% 税引前利益 2.980 2,312 + 669 + 28.9 2,780 親会社の所有者に帰属する 6.8% 5.8% 6.4% 当期利益 2,000 1,565 1,860 + 435 + 27.8 米ドル 平均レート(円) 132 131 ユーロ 平均レート(円) 144 138 バーツ 平均レート(円) 3.88 3.75 前年比に対する売上の為替の影響は+170億円 期初予想比に対する売上の為替の影響は+1,100億円

次に、2023年第2四半期時点の年間業績予想についてご説明いたします。11ページをご覧くださ い。

売上高は前年比 10.2%増となる、2,730 億円の増収となる 2 兆 9,500 億円と見込んでおります。営 業利益は 32.9%増の 706 億円増益の、2,850 億円を想定しております。純利益は 435 億円の増とな る 2,000 億円としております。

売上は現地通貨ベースでは北米 Residential 市場、またタイ市場の縮小により期初想定よりは減販 を見込んでおりますが、円安効果により円換算ベースでは増収となる見込みでございます。

【2023年度第2四半期決算説明会資料】

株式会社クボタ

米国

#### For Earth, For Life 業績予想 - 事業セグメント別売上高(対前年同期) Kubata 機械 25,620億円(前年同期比+2,358) 日本 農機市場は米価は下げ止まりつつあるが生産コスト高が先行しており、 本格的な回復はまだ見込めない。 Residential市場は年初からの調整局面が続き、2018年レベルの市場を見込む。 北米 農用・酪農市場は農作物価格の下落もあり転換期に差し掛かっている。 建機市場は期初想定よりも若干強く、引続き住宅のバックオーダー、政府のイ ンフラ開発需要を背景に好調を見込む。 建機・エンジン市場は公共工事需要に支えられ好調だが、今年をピークに今後 欧州 は調整局面に入っていく可能性がある。 トラクタ市場は引き続き弱含むが、前年の在庫不足による売り逃しの解消によ り増収を見込む。 タイ市場は干ばつ懸念による買い控えにより、稲作、畑作市場ともに減少を見込む。 アジア インド市場は一部干ばつ懸念が浮上するも、夏作物の植え付けは例年通りに開始。 中国市場は排ガス規制前の駆け込み需要の反動が続き農機市場は低迷。建機市場も 低調な公共工事が続く。 その他 豪州は金利上昇により市場は縮小傾向に転じる。 【2023年度第2四半期決算説明会資料】 株式会社クボタ

12 ページをご覧ください。機械事業は 2 兆 5,620 億円、前年比で 2,358 億円の増収を見込みま す。地域別に市場動向をご説明いたします。

まず日本ですけれども、農機市場は米価は下げ止まりつつありますが、肥料などの農家におけるコ スト上昇がまだ大きく、本格的な回復にはまだ時間がかかる見込みとしております。

続きまして、北米です。トラクタについてですが、Residential 市場は年初からの調整局面が続き まして、後半の小売も引き続き 2018 年程度のレベルを見込んでおります。酪農など農業向けの比 率が高い中大型市場は農産物価格の下落によりまして、転換期に差し掛かっていると見ておりま す。

一方で建設機械市場ですけれども、こちらは住宅のバックオーダーや政府のインフラ開発需要を背 景に、引き続き需要は旺盛でございます。住宅市場は期初想定では住宅ローン金利の上昇や住宅バ ックログの解消により、年後半は縮小する見込みでございましたが、米国住宅着工件数は 140 万 件レベルで下げ止まっておりまして、期初想定より持ちこたえそうな見込みでございます。エンジ ンにつきましては建設機械市場の好調に引っ張られまして、建産機メーカーからのオーダーが順調 に推移しております。



日本



米国でのディーラー在庫の状況ですけれども、Residential 市場の縮小に伴いまして後半は小型ト ラクタを減産いたしまして、年末6カ月台に向けてディーラー在庫の調整を行います。一方でユー ティリティビークルなど在庫が引き続き不足しているものについては増産を図るため、全体での減 産の影響は限定的となります。

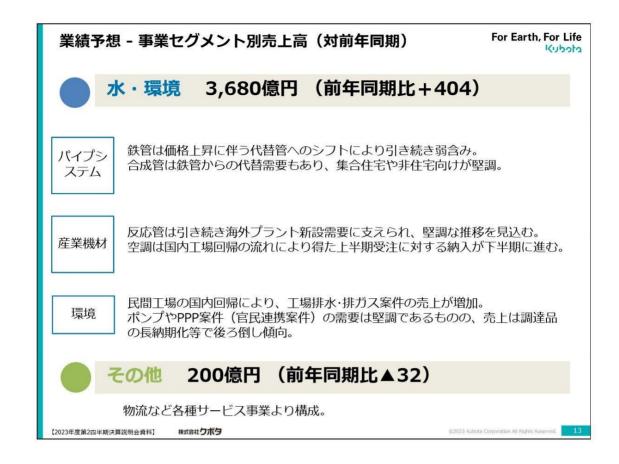
続きまして、欧州です。建設機械、エンジン、それぞれ公共事業等に支えられまして堅調に推移し ております。しかし住宅市場についてはフランス、イタリアに加えましてドイツでも縮小傾向が見 られ始めておりますので、今年がピークと見ておりまして、年末から若干調整局面に入っていく可 能性があると見ております。

トラクタ市場については、引き続き投資マインドの低下がございまして、弱含んでいる状況が続い ております。ただ、クボタは昨年課題であった在庫不足を出荷促進で解消しておりまして、小売に おけるシェアは回復させております。また出荷促進を行っておりますので、売上自体の増加は実現 をしております。

続きまして、アジアです。タイ市場については、トラクタについてはエルニーニョによる干ばつ懸 念により、買い控えが続いております。干ばつは来春まで続く予想が出ておりまして、7月になり 雨量は若干回復はしており、米の価格も上昇傾向ではございますが、買い控え懸念が続いておりま して市場の回復は来年以降という想定をしております。建設機械はコロナで遅れたインフラ工事の 挽回が進んでおり、堅調に推移しています。

インド市場ですが、南部の稲作地域での干ばつ傾向はございますけれども、畑作等は順調に推移し ております。またクボタ式の製造開発プロセスを取り入れました Farmtrac、これは買収したエス コーツ社のブランドですけれども、これの新モデルを近々導入予定でございまして、両社間でのシ ナジー、また改善といったことも順調に実現してきております。

中国市場については上半期同様、農機市場は低迷しておりまして、市場在庫の飽和状態が解消する のは来年以降にずれ込む見込みとしております。建設機械についても景気促進のための政府の予算 が付く見込みが低い状況でございまして、縮小傾向は続くものという想定をしております。



13ページをご覧ください。水・環境事業は3,680億円の売上を見込みます。前年比では404億円 の増収となります。ただし期初計画比では30億円の減となります。

パイプシステム、産業機材、環境とも上半期から市場の状況に大きな変更はございません。人員不 足と調達問題などにより、プロジェクトに遅延が発生しているため、売上高を微調整しております けれども、需要そのものは期初見通しと変更しておりません。

その他は200億円を見込んでおります。



<b>業利益</b>	予想							For Earth, F	or l (יי)
	(億円)	2023年度 2022年度		増減					
	(lasta)	(予想) <b>金額</b>	%	金額	%	金額	96		
	営業利益	2,850	9.7	2,144	8.0	+ 706	+ 32.9		
営業利	益(+706個	<b>米ドル(131円→1</b> 3	32円 ※:			20億円 ]		FF0/Am	
		1一口(138円→14 世	14円 ※:	L)		20億円 10億円		550億円 181億円	
3.原材	<b>大料</b>	機械(買入部品、針 K・環境(塩ビ、コ				87億円 44億円 }		331億円	
<b>4.</b> 1>t)	ディフ <b>ಁ率変動</b> :	比米▲207億円 化	ŧ				<b>A</b>	216億円	
5.增温	<b>浏</b>						+	187億円	
6.製品	値上げ						+1,	280億円	
7.その	他物	]流費+259億円 研	T究費▲15	55億円 減価償	却費▲14	5億円 など	<b>A</b>	583億円	
※1:但し	、日本からの製品輸出	こかかる輸送、在庫	期間を加味	した利益実現レー	ートは、米	ドル122円→13	6円、ユー	□133円→144円程	踱
度第2四半期決験	等	t <b>クボタ</b>					©2023 Kubota C	Corporation All Rights Reserv	red.

14ページをご覧ください。営業利益の増減についてご説明いたします。

為替変動は 550 億円の増益要因でございます。為替差損益は、絶対額ではあまり発生しておりませんが、前年が大きく改善しておりましたので、今年は対前年で見ますと 181 億円の減益要因となっております。

原材料価格は鋼材、塩ビなどの価格上昇に伴いまして、331億円の減益要因ですが、期初想定よりは大幅に改善する見込みでございます。インセンティブ率の変動は米国の利上げにより、小売金融事業の資金調達コストが上昇しておりまして、216億円の減益要因でございます。

増販益については北米とタイの売上減少に伴い縮小いたしまして、187億円の増益要因です。製品値上げについては北米の値上げ効果を中心に、1,280億円の増益要因を見込んでいます。残り583億円の減益要因をその他とさせていただいております。

その他の内訳ですが、物流費は 259 億円の改善となります。一方で研究開発費が 155 億円の増加、設備投資による減価償却費が 145 億円の増加、また人件費の増加が 170 億円。販売費、固定費増が 287 億円ということになります。その他構成差、またエスコーツ社の利益も加えての合算で 85 億円の減益要因が、このその他の内訳となります。



日本



### 事業セグメント別営業利益予想

For Earth, For Life

(4	意円)	2023 (予		2022 (実		増減
	売上高	25,620		23,262		+ 2,358
機械	セグメント利益		3,230		2,326	+ 904
	利益率		12.6%		10.0%	+2.6P
	売上高	3,680		3,276		+ 404
水・環境	セグメント利益	550	260		173	+ 88
	利益率		7.1%		5.3%	+1.8P
	売上高	200		232		▲ 32
その他	セグメント利益		30		31	▲ 1
	利益率		15.0%		13.3%	+1.7P
			ĺ			
調整※	セグメント利益		<b>▲</b> 670		▲ 385	▲ 285
	売上高	29,500		26,770		+ 2,730
計	営業利益		2,850		2,144	+ 706
	利益率		9.7%		8.0%	+1.7P

<sup>\*</sup>調整には親会社での管理部門の費用や基礎研究費、為替差損益が含まれています

【2023年度第2四半期決算説明会資料】

株式会社クボタ

©2023 Kubota Corporation All Rights Reserved

15

15ページをご覧ください。セグメント別の営業利益予想です。

機械の営業利益は 3,230 億円、対前年で 38%増となる 904 億円の増益となります。

水・環境は 260 億円、こちらも 51%増の 88 億円の増益を見込んでおります。

その他は30億円で、調整項目は研究費の増加に伴って増加いたしまして、670億円の減益要因でございます。

#### 設備投資・配当等

For Earth, For Life Kubata

#### ■設備投資・研究開発費

(億円)	2023年度 (予想)	2022年度 (実績)	2021年度 (実績)	
設備投資	1,800	1,694	1,214	
研究開発費	1,038	883	653	

#### ■1株当たり配当

(円)		2023年度	2022年度	増減
1株当り配当	(中間)	24 円	22円	+2円
	(期末)	(未定)	22 円	<u>;</u>
	(通期)	(未定)	<b>44</b> 円	? <b>-</b>

【2023年度第2四半期決算説明会資料】

株式会社クボタ

16ページをご覧ください。設備投資等の前提です。

研究開発費、設備投資とも期初計画の変更はございません。

株主還元についてですが、中間配当は前年から2円増配の24円とさせていただいております。ま た自己株買いについては今期既に取得、消却済みである 200 億円に加えまして、追加で 100 億円 の枠を設定させていただきました。現時点では、期末配当については未定とさせていただいており ます。

最後に今後について申し上げたいと思います。年初に、オペレーションの改善を通じた営業利益の 改善が今年の重要なポイントと申し上げましたが、これについては一定の進捗を実現してございま す。

また値上げについてですが、材料費と物流費高騰の製品価格への転嫁が今期全体として完了いたし ます。ただし一部、遅れている地域については今後も進めてまいります。

コスト高騰が先行した過去2年は円安効果が相殺されておりましたけれども、売価への転嫁が進 み、ようやく円安効果を取り込める体制となってまいりました。一方でインフラコストや人件費な どが上昇傾向にございまして、これらへの対応策を実施してまいります。

製造に関しましては、過去は需要に応えるべく生産量第一で、ややもすれば過度なオペレーション を繰り返してまいりましたけれども、トラクタに関してはキャパシティを補うためのアウトソーシ ングを解約して、内製に切り替えること。またそういった外注していたことを内製に戻すことで、 工場の利益率の改善が見え始めてございます。

生産の面では CTL、建設機械の機種ですが、1 モデルを日本から北米生産へと移しました。移管初 年度の今年はフル生産とはなりませんが、順調に立ち上がってきておりまして、来年度は CTL の 在庫の充足に貢献し、販売機会損失を最小限に抑えてまいります。

生産リスクの低減については、製造部品在庫の積み増しが順調に進んでおります。また市場に即し た生産量調整もしっかりと行いまして、健全なディーラー在庫状態を保つようコントロールしてい きます。

最後に事業面では、選択と集中により事業ポートフォリオの見直しを進めてまいります。昨日リリ ースさせていただいておりますが、鉄管製品群の見直しを行うことにいたしました。事業環境を勘 案し、売上と生産コストのバランスを取り、事業を持続可能な規模に適正化していくことで、収益 性の改善を進めてまいります。

来期は欧州やアジア市場の鈍化や、円高に振れる可能性など不確定要素はございます。今期中にコ ロナ禍で痛んだオペレーションを回復させることで、これらの不確定要素に対する準備を万全なも のとして、持続的な営業利益の改善を推進してまいりたいと思います。

以上、2023年第2四半期累計の連結決算および、通期見通しについてご説明させていただきまし た。

## 質疑応答

**吉川 [M]**:これより、皆様からのご質問をお受けいたします。なお、エスコーツクボタに関しては インドで上場している関係もございまして、インド事業の予想値は開示できませんので、その点ご 了承いただければと思います。よろしくお願いいたします。

松井 [M]: それでは、これより質疑応答に移ります。

ご質問の順番がきて司会者よりお名前を呼ばれましたら、会社名、お名前の後にご質問をお願いい たします。

なお、できるだけ多くの方にご質問いただけるよう、ご質問の数は2問程度でお願いいたします。 それでは、ご質問のある方はお願いいたします。

それではJPモルガン証券の佐野様、よろしくお願いいたします。

佐野 [Q]:ご説明ありがとうございました。JP モルガンの佐野と申します。よろしくお願いしま す。

1点目は米国の小型のトラクタ事業の、下期のダウンサイドとアップサイドの考え方についてお伺 いさせてください。

まずダウンサイドのほうなのですが、下期は在庫調整に伴う卸売の減少が見られると思いますが、 価格ですとかインセンティブ等での、ダウンサイドリスクはないのかどうかということ。一方、ア ップサイドのほうは小売自体は市場は 40 馬力以下で 6 月、若干プラスということで、16 カ月ぶり にプラスに転じていますし、住宅着工とか米国の株高なんかもプラスに効くと思いますし、ディー ラーネットワークで、ディーラーのミーティング等で新しい新製品が発表されるかどうか等々も、 アップサイドリスクとしてどうご覧になられているか。この辺りをお願いします。

吉川 [A]:吉川のほうから回答申し上げたいと思います。

まず基本的に価格、インセンティブ、やはり競争状況だと思いますけれども、これについては大き く変化していないとご回答申し上げたいと思います。先ほど申し上げましたけれども、北米におい ては価格の値上げ、転嫁を順調に進めてきておりまして、これは競合他社もそうなんですけれど も、順調に浸透してきております。





その分、他社もインセンティブのほうは強めのものを維持している、0%のファイナンスを維持しているわけですけれども、それはわれわれもやっております。ただ、他社との比較において変化が出ているところではございませんので、その部分についてはマイナス面はあまり想定いただかなくても結構かなと考えております。

一方でアップサイドのほうですけれども、まず小型のトラクタの市場についてのわれわれの見方なんですけれども、まず二つ今年については考えなくちゃいけないかなと思います。

一つは 20 年、21 年と巣ごもり需要の中で、また 0%のファイナンスプログラムをやっていることで、少し先の需要を取り込んだのかなと、市場として、とは考えておりまして、その分の反動がきているのが去年、今年かなと考えます。

またもう一つは、今年については先ほども触れましたが、3月から4月までアメリカで気温が上がらない、そういう時間がございまして、われわれの小型のトラクタは草刈りのアプリケーションがメインな用途でもございますので、市場が立ち上がるのが遅れてしまったということで、特に3月、4月、5月と市場が縮小してきたところかと思います。

ただ反動はあるとはいうものの、先ほど申しましたとおり 2018 年レベルとは申しましたが、これがさらに縮小していくかというと、そういう認識はしておりませんで。やはり郊外でカントリーライフを楽しまれる方々の需要は底堅いものがあると思いますので、ちょっと時間はかかるかもしれませんが、早ければ来年以降、また成長していく局面も期待できるのではないのかなと。もう少し様子を見ていかなくちゃいけないかなと考えているところでございます。以上がご回答でございます。

**佐野 [Q]**: 吉川さん、ありがとうございます。2点目は水・環境のダクタイル鉄管の一部統合に関しての戦略の背景を、もう少しお伺いしたいんですけれども。

今の水・環境の利益率が今期で7.1%だと思いますが、中計の目標を踏まえて、現状この鉄管の部分の収益性の考え方ですとか、今回の決定によって26年以降に向けてどういった利益率ですとか、ROICの観点でのポジティブ効果が期待できるかどうか。この辺りについてのご見解をお願いします。

**吉川[M]**: そうしましたら、まず今回の鉄管の移管という意思決定の背景について、水環境総括部部長の近藤から少し説明させていただきたいと思います。

近藤 [A]:水環境総括部の近藤でございます。昨日発表いたしました当社と日本鋳鉄管さんとの製造合併会社を、2026年に設立を目指して協業することについて、背景等をご説明差し上げます。

まず背景といたしましては、ダクタイル鉄管の需要がこの 20 年で約半減している点がございま す。この10年を見ても3割減という状況でございまして、当社を含めた業界全体では生産設備が 過剰になっているのが、まず1点目でございます。

2点目がカーボンニュートラルの対応という意味がございます。業界のキュポラは CO2 の発生が かなり多く、影響を及ぼすんですけれども、これを電気炉に切り替えていく取り組みをしておりま す。当社でも尼崎にある阪神工場では、電気炉への切替えをしたところでございますけれども、こ ちらを業界全体でCO2の対応を考えたときに、キュポラを維持し続けるのは難しいのではないか という点でございます。

こちら今回、日本鋳鉄管さんと協業する目的は今申し上げた点になるんですけれども、生産の移管 によって、社会インフラに欠かすことができない水道管の安定供給を続けていきたいという考え と、カーボンニュートラルを実現していきたいということでございます。

なお、従業員の雇用については全て守るということで協議を進めてまいるところでございます。

**吉川 [A]**: 吉川のほうから 2~3、補足と佐野様のご質問に対するお答えをしたいと思います。

ダクタイル鋳鉄管は非常に公共性の高い製品でございまして、われわれはその供給責任を果たして いくことを重要に考えております。ただ一方で今、近藤が説明しましたとおり、市場が大きく縮小 していく中で、このまま設備を維持しながら、また電炉化等の投資をすることになりますと、コス トはどんどん高くなりますので、量的な供給責任は果たせるかもしれませんけれども、価格という 面での供給責任を果たさないことになるだろうと。

そうするとお客様にもご迷惑をかけることにもなりますから、業界で一番シェアを持っているクボ タが、われわれが、生産設備を縮小することになりますけれども、率先して日本鋳鉄管さんとお話 をさせていただいて、生産設備を適切な規模に縮小することで、供給責任を量の面でも価格の面で も果たしていくのが、われわれの考えるところでございます。

一方でわれわれは民間企業でございますから、当然利益を考えていかなくちゃいけないわけでし て、今回の件については設備規模を適正化する中で、今ご指摘のあったような投下資本利益率の確 保、また改善も当然視野に入れてございます。

今後のパイプの関係の事業につきましては、パイプの製造販売といったハードウェアの事業だけで はなくて、水道だけじゃなくていろんな民需も含めて需要の変化もございますし、また官公需自 体、水道のいろんな課題に対していろんなソリューションの提供機会も増えてきております。

こういったところでわれわれは事業機会を見出して、全社としても対売上高営業利益率 12%、13% が目標でもございますし、資本コストについても配慮しながら、投下資本利益率を確保していくと ころは全社で課題となっております。そういった課題の達成に貢献できるパイプシステム事業にこ れからしていきたいと考えておりますし、今回の意思決定はそれに寄与するものになるだろうと認 識しております。以上です。

**佐野 [M]**:詳細どうもありがとうございました。私からは以上です。

松井 [M]:ありがとうございました。続きまして、UBS 証券、水野様。よろしくお願いいたしま す。

**水野 [Q]**:UBS 証券の水野と申します。よろしくお願いいたします。二つお願いします。

まず一つ目なんですけれども、半年前、北尾社長が 2023 年は変化を起こす年とコメントしていら っしゃいまして、それに対する会社側の変化の手応えをお伺いしたいなと思っています。

まず一つ目なのですが、収益面に関してお願いします。営業利益の増減の中身を見てみますと、 20 だけ抜き出しますと人件費とか物流費は、実は既に前年同期で増益寄与していますし、固定費 に関しましても、減益度合いが会社の計画に対して縮小しているかなと思います。

これでお伺いしたいのが例えば中計にかけて、中計の中でコスト削減のところ、ネットの増益額 500 億円という数字を掲げていらっしゃいますが、ここに対する今期の進捗の度合いですとか、も しくは 25 年にかけてのターゲットにアップサイドがもう見えてきそうなのかということですと か。

あとは先ほどご説明の中で、人件費に関しまして効率的に抑制していくような施策というお話があ ったんですけれども、具体的にどんなことを考えていらっしゃるのか教えていただければ幸いで す。お願いします。

吉川 [A]:水野様、ありがとうございます。ご質問に対するお答えをしたいと思うんですけれど も、今年は変化の年にしたいということで、ここ2年間かなり混乱したオペレーションを正常化し たいということで、先ほど申し上げたとおり生産、また在庫の正常化を進めてきて、それについて は一定の進捗をしたところがあろうかと思います。

また二つ目として、中期計画の中でも製品、事業のポートフォリオの見直し、また事業の構造改革 といったことを進めていくと掲げておりまして、先ほども申し上げた鉄管が一つの例になりますけ れども、それ以外の製品、事業においてもいろいろ見直しを図ってきておりまして。これについて も一定の進捗を果たしているかなとも考えております。



今水野さんがおっしゃられた 500 億円について申し上げると、500 億円については確かに業務の効率化とかで固定費の増加抑制、また一部削減もございますけれども、もう一つ機械事業、また水・環境事業、それぞれ収益源として期待しているところがサービス部品の販売増加であったり。水・環境のほうであればプラントのオペレーション&メンテナンス、こういったフローのビジネスというよりは、どちらかというとストックのビジネスに近いかと思うんですけれども、そういったところを強化していく、拡大していくことを中期計画の中で入れておりまして、そういった効果も入れて 500 億円という数字を出していたかと思います。

そういう意味ではサービス部品の売上についても一定の進捗、増加を果たしておりますし、また O&M のほうも水・環境のほうで量的にも、また採算的にも改善してきておりますので、ここをも うちょっと拍車をかけて、25 年を迎えたいなと考えております。

そういう意味では一定の進捗をしておりますし、その意味ではオンラインで進んでいるとご理解いただければと思うんですけれども、アップサイドにいくかどうかはもう少しお時間を頂戴したいなと考えるところでございます。

今申し上げた業務の改善であったり、またサービス部品、O&M、それぞれ改善して拡大していくためには、いろんなデジタル技術の活用みたいなことも必要になっておりまして、こういったことの活用、進捗も含めて一定の成果が上がってきているところでございます。以上です。

**水野 [Q]**: ありがとうございます。二つ目、数字の確認といいますか、中計の数字のところの位置づけを教えてください。

統合報告書を拝見させていただいたんですけれども、二つの数字が混在しているような気がしまして。今期、営業利益で言うと、もともと最初に掲げていた営業利益 3,000 億円には結構近づいてくるのかなと。半年前に社長が言及された 3,600 億円という数字がもう一つあるわけなんですけれども、この二つが例えば統合報告書の中でも混在していまして、これはどちらを会社側はベースにしてビジネスを今、運営しているのかを整理していただきたいなと思っています。

それを具体的にどちらに統一するのか、タイミングはいつなのかとか、それに伴ってわれわれとしては投資の金額ですとか会社側のかまえですとか、例えば来期の本決算とかで何か内容が変わってくるのを考えたほうがいいのか。この辺りを、決算からは外れるのですがご説明をお願いします。

**吉川[A]**:まず3,000億円という数字、中期計画を2年前の2月に発表させていただいております。また先ほどお話の3,600億円の営業利益は、今年の2月に申し上げた数字になります。その意

味では、現時点では営業利益3,600億円に向けて進んでいるご理解をいただければと思いますが、 中期計画の段階といくつか大きく違ってきているところがございます。

一つは、例えばインドのエスコーツ社の買収は中期計画中には入っておりませんでしたし、またい ろんな事業の市場の見方も、ポジティブな面もあればネガティブな面もございますけれども、全体 としてはポジティブに働いているところもあろうかなと思います。

ただ一方、今年の春の段階ですと材料費とか物流費とか、コストアップのものが非常に出てきてい る。それに対して製品価格に転嫁していかなくちゃいけない。こういう状況がこの2月でございま して、そのとおり進んでいるわけなんですけれども、そういったことで、どちらかというと売上高 が M&A と値上げで、為替もありますけれども、かなり上振れてきている。それに対してしっかり と営業利益を確保していくことが必要になってきているのが、今の状況でございます。

M&A と値上げでかなり分母のほうは増えてきておりますので、13%という営業利益率を当初の中 期計画の中では目指しておりましたけれども、これをちょっと下げさせていただいて、今は 12% の営業利益を目指していくことにさせていただいておりまして。

その意味でいきますと3兆円で3,600億円ということなのですが、為替が非常に円安に振れている ことで、売上高の3兆円がかなり近づいてきているんですけれども、この為替が少々円高になった としても、安定的に3兆円という売上を維持していけるようになりたいですし、12%程度の営業利 益率を確保していきたい。そういった事業の運営状況に持っていきたいのが今、2025年の目標と して考えているところでございます。以上です。

**水野[M]**:分かりました。どうもありがとうございます。またよろしくお願いします。

松井「MT」:ありがとうございました。申し訳ございませんが、現在複数ご質問いただいております ので、お時間の関係により、これよりお一人様につきご質問は1問までにてお願いいたします。

それでは三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券、佐々木様。よろしくお願いいたします。

佐々木翼 [Q]:三菱 UFJ の佐々木と申します。よろしくお願いします。

私から1問ですが、先ほどの方の質問について追加で教えてください。今回、通期計画が上方修正 されて、営業利益 2,850 億円という目標を掲げられたと思います。そこに対して、まさに新中計 3,600 億円の達成確度って高まっていると私も思うのですが、今期から新中計の年度に向けて、約 750 億円の増益を達成するに向けて、吉川さんから見て業績ドライバーになるものってどういうも のがあるのか。ここから 2,850 を 3,600 に持っていく、業績拡大要因になるものがあれば、具体的 にどういうものがあるのか教えていただけないでしょうか。





例えばタイやインドの成長とか、あとは北米の建機の成長。または先ほどおっしゃられたオペレーションの改善等も含めて、今期 2,850 から 3,600 億円をどのようにつくっていくかも、吉川さんの頭の中にある業績拡大計画的なもののイメージを教えていただければ幸いです。よろしくお願いします。

**吉川[A]**: 佐々木様、ありがとうございます。基本的にわれわれの売上増が見込めるテーマは、中期計画のときに挙げたところと大きくは変わっていないと思います。

北米の建設機械を挙げましたし、アセアン地域での需要拡大を挙げさせていただきました。それについては今後とも、若干の景況感の違い、ぶれはあるかもしれませんけれども、継続して期待できるところかなと思います。また、それに加えてインドが加わってきたところかなと思います。そういったところがトップラインについての増える見込みかなと思います。

ただ 3,600 億円を安定的に利益として出していこうとすると、トップラインを増やしながら増販益を確保していくところもあるのですが、やはりわれわれがもっと注力しなくちゃいけないのはオペレーションの安定化があります。過去、ものの量、需要が増える中でややもするとコストよりも量先行でものをつくってきた、また納めてきたところがありますから、まだまだコストダウンの余地はわれわれの中にあるだろうなと思います。

またインドでの事業展開は売上の増もありますけれども、調達面でのコストダウンに寄与するところも考えておりますし、また開発拠点としてのインドということも、これからは出てくるかと思います。

そういったところで製品競争力を高めて、市場の伸びというよりは製品競争力を高めて、価格競争力も含めて強化していくところに余地があるのではないかなと思います。

それと先ほども触れましたけれども、トップラインの増にももちろん寄与しますが、サービス部品とかオペレーション、また水・環境についてはこれからより一層、ソリューション事業というものを強化していこうと思っておりますけれども、こういったところは利益率の高い事業になってくる可能性がございますので。こういったものを増やしていく中で、安定的に3,600億円を出していける事業体質にしていきたいなというところで、若干高い目標ではございますけれども、進めていきたいと考えております。お答えは以上です。

**佐々木翼 [Q]**:なので今、吉川さんがおっしゃられたようなことをやっていけば、おそらくできていくであろう。そういう見方でよろしいですね。

吉川 [A]:はい、それで結構です。

佐々木翼 [M]:大変よく分かりました。クリアです。どうもありがとうございました。

松井 [M]:ありがとうございました。続きまして、野村證券、前川様。よろしくお願いいたしま す。

前川 [Q]:野村證券の前川でございます。ご説明どうもありがとうございます。では、簡単に 1 点 だけ。

北米の状況で、重なる部分もあるのですが、在庫は今、特に小型トラクタに絞って考えると調整さ れているかたちで、この在庫調整は今年いっぱいで終わるだろうと伺ってはいるんですけれども、 来年の小売の見方も含めて。

正直今の18年レベルの小売でいくと、もうちょっとそれより少ないかもしれませんけれども、 30、40で1万3,000台とか、それぐらいでいくと今1万1,000台ぐらいの卸なので、在庫が十分 に削減できるかどうか不透明かなと、個人的にはこの数字を考えると思っています。一方で来年の 小売が結構上がってくる、ないしは 4Q ぐらいから上がってくる可能性もあれば、十分今の卸売、 1万1,000台とかのレベルでも在庫調整が進むのかなとも思っていまして。

この辺りの来年も含めた小売の見方と、あと在庫調整の期間、イメージの見方。場合によってはも う一段ブレーキを踏むことでもあるのか、この辺りも含めて教えていただければという1点です。 お願いします。

吉川 [A]:前川様、ありがとうございます。まず来年の見方についてはもう少し経済状況を見て、 解像度が上がった段階で判断していきたいなと思っております。

ただ申し上げたいのは、特に小型のトラクタは先ほど冒頭申し上げましたとおり、やはり草刈りア プリケーションが多いですから、3月の段階である程度ディーラー在庫を潤沢に持っておかないと 売れないことになりますから、3月に向けてある程度積み上げることはあろうかと思います。

しかしながら、やはり適正に保たないといけないところにより注力しているところもございますの で、決して、今年もそうですけれども小売が少し落ち込んだ場合は後半で調整して、適正を保つ と。ここの規律は確保していきたいと考えております。

来年については、現時点でそんなに悲観的に見ていないのそうなんですけれども、先ほど申し上げ ましたとおり先食いで減ったところはあろうかと思っているのですが、そろそろ底を打ってきてい るのかなという感じもありますので、もう少し様子を見ながら判断していきたいと。楽観値、悲観 値、少しまだ幅があるかなというのが小型トラクタかなと思います。



ただ北米においても、先ほど来申し上げている建設機械、ユーティリティビークルのところは非常に好調に推移しておりまして、また草刈りの関係は春がくるのが遅かったことで出だしは悪かったですけれども、ここへきて足元それほど弱い感触は持っておりませんので。

そう考えるとユーティリティビークルとか草刈りのように、昨年非常にわれわれの在庫を落として しまった、われわれの生産ができなくて落としてしまったものについては、在庫充足の中で小売も 着実に増えていっているところがございますので。来年に向けてある程度、建機、ユーティリティ ビークル、草刈りについては、在庫充足をすることで小売を増やせるということで、好循環に回っ ていく可能性がこの3機種についてはあるんじゃないのかなと思っておりまして。

これももう少し様子を見なくちゃいけないんですけれども、あまり悲観的に見ているわけではないところでございます。

**前川[Q]**:分かりました。建機とユーティリティビークルについても触れていただきまして、ありがとうございます。中型トラクタに関しては酪農、農業市場の転換期というお話も 12 ページでいただいたのですが、そこはいかがでしょうか。どのように見ておけばよろしいでしょうか。

**吉川 [A]**:確かに先ほど申し上げましたとおり、農産物価格が少し弱含んでいることで、今まではどちらかというと高くなっていっているところではあったので、その意味で転換点という言葉も使わせていただいております。

ただ、こちらの市場はある程度底堅いところもございますので、あまり急速に縮小するとかいうことではなくて、むしろ昨年、また今年のはじめ頃まではディーラーさんで、本機はあるけれども作業をするインプルメントがないとか、そういったことが続いておりましたから。そういったものをしっかり整備することで、小売について、また卸については今年並みぐらいを確保できる要素は十分あるんじゃないのかなと。これは今申し上げたとおり、小型同様、もうちょっと様子を見て判断したいなと考えております。

前川 [M]:分かりました。どうもありがとうございます。

松井 [M]: ありがとうございました。続きまして、ゴールドマン・サックス証券、諌山様。よろしくお願いいたします。

**諫山 [Q]**:いつも大変お世話になっております。ゴールドマン、諫山でございます。ありがとうございます。

私も北米の在庫動向なのですが、今の前川さんと同じようなかたちで、今度は建機のところを。 CTL、ミニショベルそれぞれに分けてお話をいただけないでしょうか。



半年前に同じような質問をしたときには、CTL のほうがやはりすごくタイトで、ミニショベルの ほうは少したまってというお話があったと思います。それぞれ需要家についても、Residential 市 場向け、コマーシャル向け、レンタル向けと少しカラーについても触れていただければ幸いです。 よろしくお願いいたします。

吉川 [A]:お答えとしては、市場環境としてはあまり変わりがないと思います。むしろわれわれの 小売については、ディーラーさんの在庫のあるなしで決まっちゃっているかなという感じがしてお ります。

今、6 月末の段階で、建機全体で 2.3 カ月程度の在庫しかございません。8,000 台弱ぐらいの在庫 台数なんですけれども、ご理解いただきたいのはディーラーさんと店舗はアメリカで約800店ぐ らいございますので、そうすると 1 店当たり 10 台となってしまいます。

バックホーは3トン以下の小さいところから8トンまで、非常に形がございますし、CTL、SSL、 そのほかも入れて機種はかなりございますので、この平均10台は非常に少ない状況がまだまだ続 いているところでございまして。先ほどおっしゃられたようにバックホーが多めだったんですけれ ども、こちらも急速にバックホーの小売が進みまして、現時点ではどちらも品不足という状況にな ってしまっているところでございます。

**諌山 [O]**: 需要家のほうの状況で、これも在庫の正常化、リストックが済むのは今期では終わらな いというお考えでいいんでしたっけ。それとも来年までまだまだかかるのか、ここも改めて、それ ぞれについてお答えいただいてもよろしいですか。

吉川 [A]:建設機械についてはわれわれも今、一生懸命生産しているんですけれども、世界的に需 要が多くなっている状況もございまして、なかなか充足が終わらない状況かと思います。

もちろん、今後の建機の北米での市場がどう推移するかによって違ってくるわけなんですけれど も、現在の小売の状況が続くとなりますと、適正在庫への積み上がりは来期にずれ込んでしまう可 能性が高くなってきたかなという状況でございます。それは想定よりも小売が多くなっているとこ ろが原因なので、われわれとしては決して悪い話じゃないんですけれども、残念ながらディーラー さんのご希望に十分応えられていない状況が続いてしまっているところでございます。

**諫山[M]**:大変よく分かりました。ありがとうございました。

松井 [M]:ありがとうございました。ほかにもご質問いただいておりますが、終了予定のお時間と なりましたので、以上で質疑応答を終了させていただきます。



では、以上をもちまして説明会を終了いたします。本日は説明会にご参加いただきまして、ありがとうございました。

[了]

### 脚注

- 1. 音声が不明瞭な箇所に付いては[音声不明瞭]と記載
- 2. 会話は[Q]は質問、[A]は回答、[M]はそのどちらでもない場合を示す

#### 免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、 当社は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。さらに、利用者が当社から直接又は間接に 本サービスに関する情報を得た場合であっても、当社は利用者に対し本規約において規定されてい る内容を超えて如何なる保証も行うものではありません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかな る投資商品(価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動してい る投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等)の情報配信・取引・販売促 進・広告宣伝に関連して使用をしてはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的 としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて会員自身の責任で行って いただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者自身が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不 能、変更及び当社による本規約に基づく利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して 会員が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負 わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害の みならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生 的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属しま す。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部 又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布(有料・無料を問いません)、ライセンスの付 与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。